

令和元年度一般会計補正予算(第4号)

賛成多数で可決

新たな文化施設の拠点整備

文化施設整備事業

大井中央公民館の建て替えと、その後の市内の文化施設の維持管理費、経費を含む債務負担行為が設定されました。期間は令和元年度から令和19年度までとなっています。

問 文化施設整備事業の債務負担行為の積算内容は。

答 設計から維持管理までを総体的に発注するDBO方式で、スケールメリットを生かし経費を圧縮していく。

問 手法の検討の経緯は。

答 基本構想、基本計画を策定し、事業手法を検討した。さまざまな手法を検討した結果、DBO方式を採択した。

問 具体的な金額の検証を踏まえたものか。

答 DBO方式により、維持管理、運営を含めた経費は、最低でも5%程度の削減を見込んでいる。

問 将来的に契約金額の変更はあるのか。

答 物価変動などを考慮し、契約が実施されると考えられる。国のガイドラインにも示されているので、国



※債務負担行為とは

大型の建設工事など、1つの事業や事務が単年度で終了せず、以後年度においても支出をしなければならぬ場合に、あらかじめその債務を議会の議決によって予算の内容の一部として設定すること。

振り込め詐欺対策に効果 機器購入補助を80人分増額

防犯推進事業 補正額・・・40万円

多発する振り込め詐欺被害を防ぐため、自動アナウンス・録音機能を有する機器の購入希望者が増加し、予算が増額補正されました。

問 市内の被害状況は。

答 平成30年度は33件、被害総額は約3600万円、今年度7月末までは17件、約2448万円の被害が起きている。昨年度の被害者は全て65歳以上である。

問 機器の効果は。

答 被害件数は全国的にも増加傾向だが、機器の導入は被害防止に大変効果があり、被害減少にもつながると考えている。本市では警察、地域に加え、防犯活動団体などと連携した対策と併せて対策機器の補助制度について周知を図っている。

問 昨年7月から補助制度はスタートしたが、補助金の交付状況は。

答 昨年度は84人、今年度は100人分の予算に対し、既に106人に補助している。制度に対する問い合わせも多く、80世帯分の増額補正とした。



制度開始に向けた準備と今後の対応を

幼児教育無償化

10月から幼児教育・保育の無償化がスタート。10月1日から幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する3歳から5歳児クラスの子ども、住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスまでの子どもの利用料が無料になりました。

問 幼児教育無償化の今年度の財政に対する影響は。

答 国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1の負担と定められているが、地方には財源となる消費税の配分がわずかしかないため、当面国が全額負担する。来年度からは市が4分の1の負担となる。

問 利用者に対する周知はどうなっているのか。

答 幼稚園では個別に各園を通じて通知をし、保育所ではホームページと広報で周知をした。

問 障がい児の通所施設の無償化の予算は。

答 今回はシステム改修のみを補正した。通常の通所給付費の中で対応し、状況に応じて12月補正などを考える。

条例制定 賛成多数で可決

ふじみ野市会計年度任用職員報酬等に関する条例

地方公務員法と地方自治法が改正され、令和2年4月から自治体の臨時・非常勤職員他に会計年度任用職員制度が導入されます。

問 制度改正の背景は。

答 地方公務員法及び地方自治法の一部改正により会計年度任用職員として、昇給制度の導入や勤務条件の改善などを行い、同一労働同一賃金のガイドラインに沿った待遇改善を目指したものである。

問 本市の人員費の増額は。現段階の積算では、約9800万円を見込んでいる。

問 会計年度任用職員となる方のメリットは。

答 公民権の行使や官公署の出頭などが有給の扱いになり、結婚休暇が国に準じて5日の範囲内で有給休暇になる。

問 さらに保育時間、子の看護、短期介護、介護休暇、介護時間等が無給ではあるが、休暇制度として設けられている。

提出議案と審議結果

○全員賛成 ○賛成多数 ・否決

平成30年度決算

- 一般会計
○国民健康保険特別会計
○介護保険特別会計
○後期高齢者医療事業特別会計
○水道事業会計
○下水道事業会計

以上、認定

令和元年度年度補正予算

- 一般会計(第3号)
○一般会計(第4号)
○国民健康保険特別会計(第1号)
○介護保険特別会計(第1号)
○後期高齢者医療事業特別会計(第1号)

以上、可決

条例の制定

- 会計年度任用職員の報酬等に関する条例

可決

条例の一部改正

- 手数料条例の一部改正
○印鑑条例の一部改正
○市営土地改良事業経費の賦課徴収に関する条例の一部改正
○放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
○水道事業給水条例の一部改正

可決

契約の締結

- 上福岡駅東口駅前広場整備工事請負契約の締結
○市立西小学校校舎大規模改造工事請負契約の締結

以上、可決

人事

- 公平委員会委員の選任

同意

その他

- 道路線の認定(2件)

可決

意見書

- 学校施設的环境整備に対する国庫補助の拡充と制度の恒久化を求める意見書
○所有者不明土地の解消のために必要な施策をさらに講じることを求める意見書
○高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

以上、可決

- ・減らない年金への改革を求める意見書
・核兵器禁止条約の批准を求める意見書
・会計年度任用職員制度の施行に伴う、国の地方自治体への十分な財政措置を求める意見書

以上、否決